

《統一的な基準による》

# 瀬戸市の財務書類 4 表

(令和元年度決算)

瀬戸市 行政管理部 財政課



## はじめに ～瀬戸市の財務書類について～

瀬戸市では、平成17年度決算から「バランスシート（貸借対照表）」、平成18年度決算から「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしてきました。

平成18年8月にすべての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、本市では、平成20年度決算から、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成しています。

平成27年度決算までは、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を必要としない「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成していましたが、平成27年1月に国（総務省）から発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類を作成するように要請されたことを受け、本市でも平成28年度決算から作成基準を変更しており、このたび、令和元年度決算に係る「統一的な基準による財務書類4表」を一般会計等（＝普通会計）・瀬戸市全体・連結ベースで作成しました。

### 財務書類4表とは

#### ○ 貸借対照表（バランスシート）

企業会計における貸借対照表のことで、資産と負債の状況等を明らかにするものです。これにより、行政活動の累計としてどれほどの資産を所有しているのか、将来返済しなければならない負債がどれだけあるか、ストックベースで把握できるようにするための財務報告書です。

#### ○ 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書のことで、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を明らかにするものです。

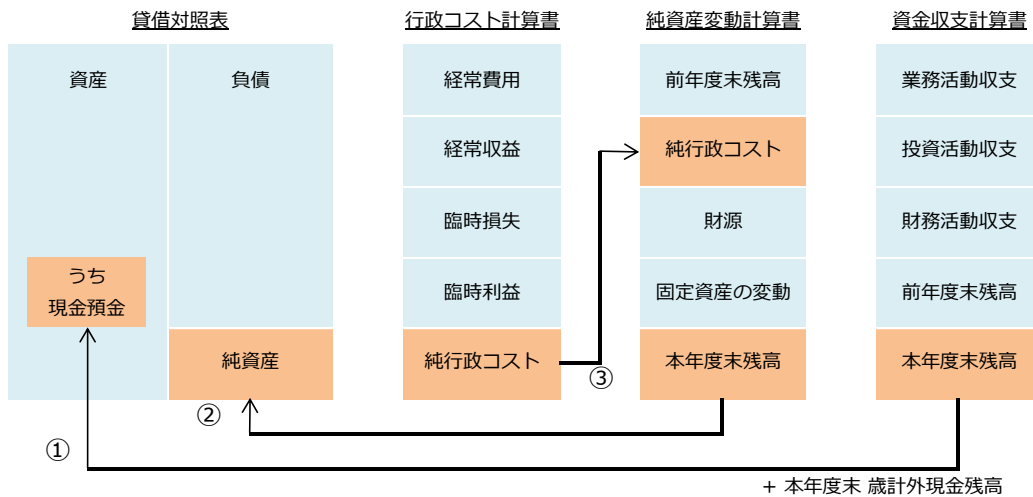
#### ○ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。資産と負債の差額がどのように増減したかを表します。

#### ○ 資金収支計算書

現金などの資金の1年間の増減を、資金の性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

○ 財務書類 4 表の相関関係



- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

○ 対象とする会計の範囲

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

瀬戸市	一般会計等	一般会計		財務書類の対象範囲	全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲
		春雨墓苑事業特別会計				
市	公営事業会計	特別会計	国民健康保険事業特別会計			
			介護保険事業特別会計			
			後期高齢者医療特別会計			
	公営企業会計	法非適用	(下水道事業特別会計) ※			
法適用		水道事業会計				
関連団体等	一部事務組合	尾張東部衛生組合				
		公立陶生病院組合				
		瀬戸旭看護専門学校組合				
	広域連合	愛知県後期高齢者医療広域連合				
	地方三公社	瀬戸市土地開発公社				
	第三セクター等	公益財団法人瀬戸市開発公社				
公益財団法人瀬戸市文化振興財団						
瀬戸まちづくり株式会社						

※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体(会計)の対象外としています。

## 「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への主な変更点

### ○ 発生主義・複式簿記の導入

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」といいます。）では決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、発生の都度又は期末一括で複式簿記による仕訳をすることとなりました。本市では、期末一括方式を採用しています。

### ○ 固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備が前提となり、有形固定資産について、改訂モデルでは決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）していましたが、原則として取得価格で評価することになりました。

また、耐用年数についても、決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更されました。

### ○ 貸借対照表

勘定科目の見直しにより、有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示になりました。

### ○ 行政コスト計算書

性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示になりました。

### ○ 純資産変動計算書

内訳の簡略化（財源情報の省略）がされました。

### ○ 資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更されました。例えば、地方債を発行した場合は、財務活動収支に計上されています。

## 単式簿記と複式簿記

- ・ 単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の方法（官庁会計）
- ・ 複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の方法（企業会計）

### 【現金100万円で車を1台購入した場合】

- ・ 単式簿記では、現金支出100万円を記帳するのみ
- ・ 複式簿記では、現金支出とともに資産の増加を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円

## 現金主義会計と発生主義会計

- ・ 現金主義会計…収益・費用を現金の入金時・出金時に認識し計上する会計処理の方法
- ・ 発生主義会計…現金の収入・支出に関わらず、収入・支出の必要性（＝経済的事象）が発生した時に収益・費用を認識し計上する会計処理の方法  
→減価償却費や引当金など現金支出を伴わないコストを把握できる

# 1. 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
→ 固定資産	171,940	固定負債<-----	28,773
有形固定資産	165,178	地方債	23,764
事業用資産	78,150	長期未払金	-
土地	50,666	退職手当引当金	4,726
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,909	その他	282
建物減価償却累計額	-39,196	流動負債<-----	2,992
工作物	1,722	1年内償還予定地方債	1,969
工作物減価償却累計額	-1,259	未払金	10
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	435
航空機	-	預り金	452
航空機減価償却累計額	-	その他	127
その他	-	負債合計	31,765
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】&lt;-----</b>	
建設仮勘定	308	固定資産等形成分	175,598
インフラ資産	85,585	余剰分(不足分)	-29,528
土地	26,595		
建物	305		
建物減価償却累計額	-174		
工作物	135,664		
工作物減価償却累計額	-77,112		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	307		
物品	4,225		
物品減価償却累計額	-2,782		
無形固定資産	81		
ソフトウェア	81		
その他	-		
投資その他の資産	6,681		
投資及び出資金	1,970		
有価証券	-		
出資金	1,970		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	435		
長期貸付金	-		
基金	4,302		
減債基金	-		
その他	4,302		
その他	-		
徴収不能引当金	-26		
→ 流動資産	5,895		
現金預金	2,051		
未収金	204		
短期貸付金	-		
基金	3,658		
財政調整基金	3,612		
減債基金	46		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-18	純資産合計	146,071
資産合計	177,835	負債及び純資産合計	177,835

将来世代に引き継ぐ資産

一年以内に現金化しうる資産

将来返済・負担すべき債務

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

## 【本年度の状況について】

令和2年3月31日現在の資産の総額は1,778億3千5百万円、負債の総額は317億6千5百万円、純資産が1,460億7千1百万円で、資産に対する負債の割合は、17.9%となっています。

資産の部では、固定資産が1,719億4千万円で資産全体の96.7%を占めており、現金預金等の流動資産が3.3%となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が257億3千3百万円で、負債全体の81.0%を占めています。地方債は、道路や公共施設等の整備の財源としたり、国の政策により一般財源の不足を補てんするために起こしたものです。

前年度と比較すると、資産合計は約31億円増加しました。また、地方債残高が約31億円増加した一方、瀬戸市土地開発公社に対する損失補償引当金の約11億円が不要となったことから、負債合計は約20億円の増となり、純資産は前年度と比較して約11億円、0.8%の増加となっています。

### 資産の評価基準等について

#### ○ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### ○ 有形固定資産等の減価償却の方法は次のとおりです。

- ① 有形固定資産及び無形固定資産（いずれもリース資産を除きます。）……………定額法
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### ○ 引当金の計上基準及び算定方法は次のとおりです。

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
年度末で在籍する全職員（その年度に実際に退職する職員を除く）が退職するものと仮定した際に支給すべき退職手当相当額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	36,754
業務費用	19,662
人件費	6,039
職員給与費	4,866
賞与等引当金繰入額	435
退職手当引当金繰入額	388
その他	350
物件費等	13,274
物件費	8,583
維持補修費	581
減価償却費	4,110
その他	-
その他の業務費用	349
支払利息	137
徴収不能引当金繰入額	20
その他	191
移転費用	17,092
補助金等	5,899
社会保障給付	7,546
他会計への繰出金	3,638
その他	7
経常収益	1,899
使用料及び手数料	627
その他	1,271
純経常行政コスト	34,855
臨時損失	152
災害復旧事業費	-
資産除売却損	129
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23
臨時利益	1,277
資産売却益	138
その他	1,140
純行政コスト	33,729

【本年度の状況について】

経常費用の総額367億5千4百万円に対して、施設使用料など、行政サービスにかかる受益者負担額となる経常収益の総額は、18億9千9百万円となっています。

受益者負担率は、5.2%となり、残りの94.8%は市税等で賄われたこととなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは348億5千5百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは337億2千9百万円となっています。

分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの「業務費用」が196億6千2百万円で経常費用の53.5%を占め、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの「移転費用」が170億9千2百万円で経常費用の46.5%を占めています。



内訳としては、光熱水費や業務委託料といった物件費、減価償却費などの「物件費等」が132億7千4百万円で、経常費用に占める割合が36.1%と最も高く、次いで、医療給付費などの扶助費である「社会保障給付」が75億4千6百万円で経常費用の20.5%を占めています。また、瀬戸市土地開発公社の借入金残高が減少したことで、昨年度末に11億3千8百万円あった損失補償引当金が不要となり、これを全額戻入したことなどにより、臨時利益の「その他」に11億4千万円を計上しています。

### (3) 一般会計等純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	144,948	172,424	-27,476
純行政コスト(△)	-33,729		-33,729
財源	34,842		34,842
税収等	25,077		25,077
国県等補助金	9,765		9,765
本年度差額	1,113		1,113
固定資産等の変動(内部変動)		3,165	-3,165
有形固定資産等の増加		7,778	-7,778
有形固定資産等の減少		-4,348	4,348
貸付金・基金等の増加		1,002	-1,002
貸付金・基金等の減少		-1,268	1,268
資産評価差額	-1	-1	
無償所管換等	11	11	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,122	3,174	-2,052
本年度末純資産残高	146,071	175,598	-29,528

#### 【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト337億2千9百万円を、税収や補助金などといった財源348億4千2百万円で補うと、本年度差額はプラスの11億1千3百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から11億2千2百万円増加して、1,460億7千1百万円となっています。

純資産残高の増加は、将来の世代が利用できる資産が増加したことを表しています。

#### 固定資産等形成分などの内容について

○ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容は次のとおりです。

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 一般会計等資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,751
業務費用支出	15,660
人件費支出	6,165
物件費等支出	9,165
支払利息支出	137
その他の支出	193
移転費用支出	17,092
補助金等支出	5,899
社会保障給付支出	7,546
他会計への繰出支出	3,638
その他の支出	7
業務収入	34,426
税込等収入	25,089
国県等補助金収入	7,454
使用料及び手数料収入	627
その他の収入	1,256
臨時支出	88
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	88
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,587</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,399
公共施設等整備費支出	7,571
基金積立金支出	737
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91
その他の支出	-
投資活動収入	3,696
国県等補助金収入	2,311
基金取崩収入	968
貸付金元金回収収入	91
資産売却収入	324
その他の収入	2
<b>投資活動収支</b>	<b>-4,703</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,142
地方債償還支出	2,028
その他の支出	114
財務活動収入	5,163
地方債発行収入	5,163
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>3,021</b>
本年度資金収支額	-96
前年度末資金残高	1,695
本年度末資金残高	1,599
前年度末歳計外現金残高	452
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	452
本年度末現金預金残高	2,051

### 【本年度の状況について】

業務活動収支については、人件費や物件費、社会保障給付などの経常的な行政サービスを提供するための支出と、税金や補助金などの収入を差し引きした結果、15億8千7百万円の収支余剰が計上されました。

一方で、道路、学校、公共施設等の整備や基金積立といった投資活動収支は47億3百万円の収支不足、地方債の償還や新たな借り入れといった財務活動収支は30億2千1百万円の収支余剰となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から9千6百万円減少し、15億9千9百万円となっています。

## 2. 瀬戸市全体の財務書類4表

### (1) 市全体の貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	193,155	固定負債	38,715
有形固定資産	185,238	地方債等	24,649
事業用資産	78,150	長期未払金	-
土地	50,666	退職手当引当金	4,936
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,909	その他	9,129
建物減価償却累計額	-39,196	流動負債	3,932
工作物	1,722	1年内償還予定地方債等	2,146
工作物減価償却累計額	-1,259	未払金	599
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	474
航空機	-	預り金	571
航空機減価償却累計額	-	その他	134
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>42,647</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	308	固定資産等形成分	196,813
インフラ資産	104,633	余剰分(不足分)	-35,617
土地	27,333		
建物	654		
建物減価償却累計額	-371		
工作物	168,767		
工作物減価償却累計額	-92,232		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	482		
物品	8,067		
物品減価償却累計額	-5,612		
無形固定資産	346		
ソフトウェア	150		
その他	196		
投資その他の資産	7,571		
投資及び出資金	983		
有価証券	-		
出資金	983		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	780		
長期貸付金	-		
基金	5,890		
減債基金	-		
その他	5,890		
その他	-		
徴収不能引当金	-80		
流動資産	10,688		
現金預金	6,516		
未収金	554		
短期貸付金	-		
基金	3,658		
財政調整基金	3,612		
減債基金	46		
棚卸資産	18		
その他	-		
徴収不能引当金	-57		
<b>資産合計</b>	<b>203,843</b>	<b>純資産合計</b>	<b>161,196</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>203,843</b>

#### 【本年度の状況について】

令和2年3月31日現在の資産総額は、2,038億4千3百万円(前年度比約31億円増)、負債総額は426億4千7百万円(前年度比約16億円増)、純資産が1,611億9千6百万円(前年度比約15億円増)で、資産に対する負債の割合は、20.9%となっています。

## (2) 市全体の行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	59,522
業務費用	22,862
人件費	6,538
職員給与費	5,264
賞与等引当金繰入額	471
退職手当引当金繰入額	434
その他	369
物件費等	15,724
物件費	10,147
維持補修費	663
減価償却費	4,914
その他	-
その他の業務費用	600
支払利息	171
徴収不能引当金繰入額	64
その他	365
移転費用	36,659
補助金等	28,259
社会保障給付	7,548
他会計への繰出金	844
その他	8
経常収益	4,114
使用料及び手数料	2,753
その他	1,360
純経常行政コスト	55,408
臨時損失	152
災害復旧事業費	-
資産除売却損	129
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23
臨時利益	1,277
資産売却益	138
その他	1,140
純行政コスト	54,283

## 【本年度の状況について】

経常費用の総額59.5億2千2百万円から経常収益の総額4.1億1千4百万円を差し引いた純経常行政コストは55.4億8百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは54.2億8千3百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が22.8億6千2百万円で経常費用の38.4%を占め、「移転費用」が36.6億5千9百万円で経常費用の61.6%を占めています。

内訳としては、「補助金等」が28.2億5千9百万円で、経常費用に占める割合が47.5%と最も高く、次いで「物件費等」が15.7億2千4百万円で経常費用の26.4%を占めています。

(3) 市全体の純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	159,675	193,037	-33,362
純行政コスト(△)	-54,283		-54,283
財源	55,433		55,433
税収等	34,016		34,016
国県等補助金	21,417		21,417
本年度差額	1,151		1,151
固定資産等の変動(内部変動)		3,767	-3,767
有形固定資産等の増加		8,759	-8,759
有形固定資産等の減少		-5,175	5,175
貸付金・基金等の増加		1,800	-1,800
貸付金・基金等の減少		-1,616	1,616
資産評価差額	-1	-1	
無償所管換等	11	11	
その他	361	-	361
本年度純資産変動額	1,521	3,776	-2,255
本年度末純資産残高	161,196	196,813	-35,617

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト542億8千3百万円を、税収や補助金などといった財源554億3千3百万円で補うと、本年度差額はプラスの11億5千1百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から15億2千1百万円増加して、1,611億9千6百万円となっています。

純資産残高の増加は、将来の世代が利用できる資産が増加したことを表しています。

## (4) 市全体の資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	54,809
業務費用支出	18,150
人件費支出	6,657
物件費等支出	10,974
支払利息支出	171
その他の支出	348
移転費用支出	36,659
補助金等支出	28,259
社会保障給付支出	7,548
他会計への繰出支出	844
その他の支出	8
業務収入	57,249
税収等収入	34,016
国県等補助金収入	19,106
使用料及び手数料収入	2,798
その他の収入	1,330
臨時支出	88
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	88
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,353</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,944
公共施設等整備費支出	8,482
基金積立金支出	1,370
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91
その他の支出	-
投資活動収入	4,139
国県等補助金収入	2,604
基金取崩収入	1,118
貸付金元金回収収入	91
資産売却収入	324
その他の収入	2
<b>投資活動収支</b>	<b>-5,805</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,329
地方債等償還支出	2,207
その他の支出	121
財務活動収入	5,163
地方債等発行収入	5,163
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,835</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-618</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,682</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,064</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>452</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>452</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,516</b>

## 【本年度の状況について】

業務活動収支で23億5千3百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は58億5百万円の収支不足、財務活動収支は28億3千5百万円の収支余剰となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から6億1千8百万円減少し、60億6千4百万円となっています。

### 3. 連結財務書類 4 表

#### (1) 連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	222,511	固定負債	64,404
有形固定資産	212,134	地方債等	43,784
事業用資産	101,187	長期未払金	-
土地	54,357	退職手当引当金	8,322
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	90,346	その他	12,298
建物減価償却累計額	-46,103	流動負債	7,850
工作物	3,966	1年内償還予定地方債等	3,995
工作物減価償却累計額	-1,807	未払金	2,009
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,014
航空機	-	預り金	572
航空機減価償却累計額	-	その他	247
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>72,254</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	427	固定資産等形成分	226,169
インフラ資産	104,761	余剰分(不足分)	-58,417
土地	27,461	他団体出資等分	35
建物	654		
建物減価償却累計額	-371		
工作物	168,767		
工作物減価償却累計額	-92,232		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	482		
物品	22,135		
物品減価償却累計額	-15,948		
無形固定資産	355		
ソフトウェア	155		
その他	200		
投資その他の資産	10,022		
投資及び出資金	954		
有価証券	0		
出資金	954		
その他	-		
長期延滞債権	787		
長期貸付金	53		
基金	7,012		
減債基金	-		
その他	7,012		
その他	1,296		
徴収不能引当金	-80		
流動資産	17,530		
現金預金	10,267		
未収金	3,465		
短期貸付金	-		
基金	3,658		
財政調整基金	3,612		
減債基金	46		
棚卸資産	226		
その他	10		
徴収不能引当金	-97		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>167,787</b>
<b>資産合計</b>	<b>240,041</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>240,041</b>

#### 【本年度の状況について】

令和2年3月31日現在の資産総額は、2,400億4千1百万円（前年度比約14億円減）、負債総額は722億5千4百万円（前年度比約2億円増）、純資産が1,677億8千7百万円（前年度比約16億円減）で、資産に対する負債の割合は、30.1%となっています。



## (2) 連結行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	94,100
業務費用	44,920
人件費	14,434
職員給与費	12,159
賞与等引当金繰入額	1,005
退職手当引当金繰入額	881
その他	390
物件費等	28,544
物件費	19,176
維持補修費	1,044
減価償却費	7,020
その他	1,303
その他の業務費用	1,941
支払利息	344
徴収不能引当金繰入額	72
その他	1,526
移転費用	49,180
補助金等	23,447
社会保障給付	24,790
他会計への繰出金	844
その他	98
経常収益	23,792
使用料及び手数料	20,174
その他	3,618
純経常行政コスト	70,308
臨時損失	2,544
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,896
損失補償等引当金繰入額	-
その他	648
臨時利益	142
資産売却益	138
その他	4
純行政コスト	72,709

## 【本年度の状況について】

経常費用の総額94.1億円から経常収益の総額23.7億9千2百万円を差し引いた純経常行政コストは70.3億8百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは72.7億9百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が44.9億2千万円で経常費用の47.7%を占め、「移転費用」が49.1億8千万円で経常費用の52.3%を占めています。

内訳としては、「社会保障給付」が24.7億9千万円で、経常費用に占める割合が26.3%と最も高く、次いで「補助金等」が23.4億4千7百万円で経常費用の24.9%を占めています。

(3) 連結純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	169,353	225,873	-56,555	35
純行政コスト(△)	-72,709		-72,707	-2
財源	69,753		69,751	2
税収等	34,125		34,125	-
国県等補助金	35,627		35,625	2
本年度差額	-2,957		-2,956	0
固定資産等の変動(内部変動)		268	-268	
有形固定資産等の増加		10,085	-10,085	
有形固定資産等の減少		-10,088	10,088	
貸付金・基金等の増加		2,218	-2,218	
貸付金・基金等の減少		-1,946	1,946	
資産評価差額	-1	-1		
無償所管換等	11	11		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-14	17	-31	-
その他	1,394	-	1,394	
本年度純資産変動額	-1,566	296	-1,862	0
本年度末純資産残高	167,787	226,169	-58,417	35

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト727億9百万円を、税収や補助金などといった財源697億5千3百万円で補うと、本年度差額はマイナスの29億5千7百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から15億6千6百万円減少して、1,677億8千7百万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

## (4) 連結資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	86,131
業務費用支出	36,955
人件費支出	13,733
物件費等支出	21,391
支払利息支出	344
その他の支出	1,488
移転費用支出	49,176
補助金等支出	23,447
社会保障給付支出	24,790
他会計への繰出支出	844
その他の支出	94
業務収入	91,153
税収等収入	34,125
国県等補助金収入	33,218
使用料及び手数料収入	20,247
その他の収入	3,564
臨時支出	709
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	709
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,313</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,466
公共施設等整備費支出	9,607
基金積立金支出	1,670
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	102
その他の支出	87
投資活動収入	4,417
国県等補助金収入	2,662
基金取崩収入	1,329
貸付金元金回収収入	95
資産売却収入	324
その他の収入	6
<b>投資活動収支</b>	<b>-7,049</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,722
地方債等償還支出	5,570
その他の支出	152
財務活動収入	7,029
地方債等発行収入	6,531
その他の収入	498
<b>財務活動収支</b>	<b>1,307</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-1,429</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,241</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>3</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,815</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>453</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>452</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,267</b>

## 【本年度の状況について】

業務活動収支で43億1千3百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は70億4千9百万円の収支不足、財務活動収支は13億7百万円の収支余剰となりました。

結果的に、本年度の資金残高は、前年度末から14億2千6百万円減少し、98億1千5百万円となっています。

## 4. 財務書類の分析

財務書類を活用した本市の財政分析は次のとおりです。

住民基本台帳人口は、下記の人数を用いて算出しています。

H28 年度(2016)	H29 年度(2017)	H30 年度(2018)	R01 年度(2019)
2017.1.1 現在	2018.1.1 現在	2019.1.1 現在	2020.1.1 現在
130,403 人	130,046 人	129,754 人	129,527 人

※国の指標の基準日に合わせ各年度 3 月 31 日現在から 1 月 1 日現在の人数に変更して算出し直しました。

類似団体平均は、総務省の類似団体市町村財政指数表に基づき、本市と同じ下記の区分に所属する選定団体の「一般会計等」の値を単純平均したものです。

H28 年度(2016)	H29 年度(2017)	H30 年度(2018)
都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2
選定 30 団体	選定 28 団体	選定 27 団体のうち 26 団体

### ①資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

#### 指標①-1 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民一人あたり、どのくらいの資産が残っているかを示します。

算式：資産総額／住民基本台帳人口

	H28年度 (2016) (千円)	H29年度 (2017) (千円)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (千円)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	1,359	1,350	▲ 0.7	1,347	▲ 0.2	1,373	1.9
全体	1,547	1,545	▲ 0.1	1,547	0.1	1,574	1.7
連結	1,798	1,876	4.3	1,860	▲ 0.9	1,853	▲ 0.4
類似団体平均	1,686	1,637	▲ 2.9	1,651	0.9	-	-

#### 指標①-2 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示します。

算式：資産総額／歳入総額

	H28年度 (2016) (年)	H29年度 (2017) (年)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (年)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (年)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.87	4.76	▲ 2.3	4.49	▲ 5.7	3.95	▲ 12.0
全体	3.12	3.06	▲ 1.9	3.01	▲ 1.6	2.78	▲ 7.6
連結	2.25	2.12	▲ 5.8	2.19	3.3	2.11	▲ 3.7
類似団体平均	4.15	4.14	▲ 0.2	4.19	1.2	-	-

### 指標①-3 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

算式：減価償却累計額／償却資産取得価額×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	55.32	56.96	3.0	58.44	2.6	57.99	▲ 0.8
全体	54.00	55.59	2.9	56.98	2.5	56.57	▲ 0.7
連結	54.86	53.74	▲ 2.0	55.34	3.0	54.73	▲ 1.1
類似団体平均	57.43	58.26	1.4	59.87	2.8	-	-

### 指標①-4 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を示します。

	H28年度 (2016)		H29年度 (2017)		対前年 増減率 (%)	R01 (2018)		対前年 増減率 (%)	R01 (2018)		対前年 増減率 (%)
	資産額 (百万円)	構成 割合 (%)	資産額 (百万円)	構成 割合 (%)		資産額 (百万円)	構成 割合 (%)		資産額 (百万円)	構成 割合 (%)	
生活インフラ ・国土保全	94,339	57.06	91,684	56.33	▲ 2.8	89,594	55.39	▲ 2.3	87,606	53.04	▲ 2.2
教育	37,966	22.96	38,416	23.60	1.2	39,594	24.48	3.1	45,381	27.47	14.6
福祉	12,061	7.29	12,045	7.40	▲ 0.1	12,007	7.42	▲ 0.3	11,827	7.16	▲ 1.5
環境衛生	4,534	2.74	4,486	2.76	▲ 1.1	4,437	2.74	▲ 1.1	4,383	2.65	▲ 1.2
産業振興	6,213	3.76	6,043	3.71	▲ 2.7	5,852	3.62	▲ 3.2	5,665	3.43	▲ 3.2
消防	1,322	0.80	1,314	0.81	▲ 0.6	1,315	0.81	0.1	1,240	0.75	▲ 5.7
総務	8,906	5.39	8,769	5.39	▲ 1.5	8,960	5.54	2.2	9,076	5.50	1.3
有形固定 資産合計	165,341	100.00	162,757	100.00	▲ 1.6	161,759	100.00	▲ 0.6	165,178	100.00	2.1

### 【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの資産額は137万3千円で、資産総額は令和元年度歳入総額の3.95年分となっています。

有形固定資産減価償却率は57.99%で、前年度から0.8%の減少となっており、小中一貫校「にじの丘学園」の新規整備のほか、小中学校の普通教室への空調整備、文化ホール天井・外壁改修、道路の新設改良や舗装改修など、新規整備・更新等で新たに取得した資産額の方が過去に取得した資産の減価償却額よりも大きく、前年度と比較して資産が少し若返った状況となっています。

有形固定資産の内訳は「生活インフラ・国土保全」の割合が53.04%で最も高く、次いで「教育」の割合が27.47%となっています。これは道路・橋りょうや公園などのインフラや、学校などの教育施設の整備に重点が置かれてきたことを示しています。

また、令和2年4月開校の小中一貫校「にじの丘学園」整備や小中学校への空調設備設置に係る工事、東山小学校・水野中学校の大規模改修工事などにより、「教育」の資産額が平成30年度に比べ大きく増加しています。

## ②世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

### 指標②-1 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現在までの世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分を示します。

数値が大きいほど、現在までの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

逆に数値が小さくなるほど、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

算式：純資産／資産総額×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	83.66	83.70	0.0	82.95	▲ 0.9	82.14	▲ 1.0
全体	80.27	80.36	0.1	79.54	▲ 1.0	79.08	▲ 0.6
連結	73.53	70.29	▲ 4.4	70.16	▲ 0.2	69.90	▲ 0.4
類似団体平均	72.98	72.58	▲ 0.5	73.01	0.6	-	-

### 指標②-2 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

算式：地方債残高（※）／有形固定資産×100

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.75	4.42	▲ 6.9	4.45	0.7	6.17	38.7
全体	5.15	4.74	▲ 8.0	4.64	▲ 2.1	6.08	31.0
連結	9.77	13.79	41.1	14.80	7.3	15.20	2.7
類似団体平均	14.4	14.71	2.2	14.47	▲ 1.6	-	-

#### 【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における純資産比率は82.14%で、平成30年度と比較して微減しています。

将来世代の負担の比重を示す社会資本等形成の世代間負担比率は6.17%となっており、平成30年度と比較して大きく増加しています。

これは、小中一貫校「にじの丘学園」の新規整備や小中学校の普通教室への空調整備など、資産の取得にあたり、世代間の負担を平準化するために借金（市債）を活用して実施したことなどにより、将来世代の負担が微増したことを示しています。

なお、借金である市債を借り入れる際には、地方交付税により元利償還金の一部を国が負担するメニューを優先的に選択するなど、市の実質的な将来負担が増えすぎないように管理しています。

③持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

指標③－１ 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかを示します。

算式：負債総額／住民基本台帳人口

	H28年度 (2016) (千円)	H29年度 (2017) (千円)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (千円)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	222	220	▲ 0.9	230	4.5	245	6.5
全体	305	304	▲ 0.3	316	3.9	329	4.1
連結	476	557	17.0	555	▲ 0.4	558	0.5
類似団体平均	412	414	0.5	408	▲ 1.4	-	-

指標③－２ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

	H28年度 (2016) (百万円)	H29年度 (2017) (百万円)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (百万円)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (百万円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	2,026	1,685	▲ 16.8	339	▲ 79.9	▲ 3,210	▲ 1,046.9
全体	2,785	2,696	▲ 3.2	904	▲ 66.5	▲ 3,029	▲ 435.1
連結	2,421	▲ 7,522	▲ 410.7	▲ 4,464	▲ 40.7	▲ 2,052	▲ 54.0
類似団体平均	2,063	2,271	10.1	8,959	294.5	-	-

指標③－３ 債務償還可能年数

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いことを表します。

算式：実質債務（地方債等－充当可能基金）／償還財源上限額（業務収入－業務支出）

	H28年度 (2016) (年)	H29年度 (2017) (年)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (年)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (年)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	5.8	5.5	▲ 5.2	5.9	7.3	10.6	79.7
全体	4.3	4.0	▲ 7.0	4.1	2.5	7.1	73.2
連結	3.8	8.7	128.9	14.7	69.0	7.4	▲ 49.7
類似団体平均	5.2	14.3	175.0	10.2	▲ 28.7	-	-

## 【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの負債額は24万5千円で、平成30年度と比べやや増加しています。これは、小中一貫校整備などで市債の借入額が増加したことなどによるものです。なお、指標④-1と比較すると、負債に対して5.6倍の資産があることが分かります。

基礎的財政収支は32億1千万円の赤字であり、令和2年4月開校の小中一貫校整備や小中学校の普通教室への空調整備など公共施設等の整備に積極的な投資を行い、市債の借入れや公共施設等整備基金の取り崩しにより財源を調達したことに加え、幼児教育・保育の無償化の影響や公立陶生病院組合への負担金増加などによる補助金等支出の増大、社会保障費支出の増大等により業務活動収支が悪化したため、大幅な赤字になっています。債務償還可能年数も10.6年と大きく悪化していますが、類似団体の平均と大きな差はなく、実際には地方交付税で元利償還金の一部が補てんされることもあり、財政の健全性は保たれていると認識しています。今後は、より健全で持続可能な行政経営を目指し、事務事業の見直し等による経費削減の取り組みを進めていきます。

### ④効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

#### 指標④-1 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定します。

算式：純経常行政コスト／住民基本台帳人口

	H28年度 (2016) (千円)	H29年度 (2017) (千円)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (千円)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	252	252	0.0	255	1.2	269	5.5
全体	421	419	▲0.5	414	▲1.2	428	3.4
連結	529	524	▲0.9	530	1.1	543	2.5
類似団体平均	323	321	▲0.6	320	▲0.3	-	-

### ⑤弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

#### 指標⑤-1 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない行政コストに費消された割合を示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

算式：純経常行政コスト／（一般財源（税収等）＋補助金等受入）×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	104.70	104.35	▲0.3	103.45	▲0.9	100.04	▲3.3
全体	102.03	101.61	▲0.4	102.43	0.8	99.95	▲2.4
連結	103.30	102.37	▲0.9	104.00	1.6	100.80	▲3.1
類似団体平均	99.96	100.48	0.5	101.14	0.7	-	-



⑥自律性 ～歳入はどのくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

指標⑥－1 受益者負担割合

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。

算式：経常収益／経常費用×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.14	5.87	41.8	5.85	▲ 0.3	5.17	▲ 11.6
全体	6.28	7.33	16.7	7.46	1.8	6.91	▲ 7.4
連結	22.27	23.10	3.7	23.51	1.8	25.28	7.5
類似団体平均	5.14	5.21	1.4	5.09	▲ 2.3	-	-

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における資産形成を伴わない行政コストは住民一人あたり26万9千円となっており、行政コスト対税収等比率は100.04%で、平成30年度と比べるとやや減少しているものの、インフラ整備や施設の建設といった資産形成を行うための余裕度が低く、過去から蓄積した資産が取り崩された形になっています。

行政サービスの提供にかかった経常費用に対して、使用料や手数料など受益者が負担した額の割合は5.17%であり、平成30年度からやや減少しています。これは幼児教育・保育の無償化の影響や文化センターの改修工事に伴う休館等により使用料収入が減少した一方で、令和2年4月の「にじの丘学園」開校に向けて図書や1点50万円未満の備品を大量に購入したこと等による物件費の増加、幼・保無償化や公立陶生病院組合への負担金など補助金等の増加、人件費の増加などで経常費用が増大したことによるものです。なお、平成28年度から平成29年度での大幅な増加は、学校給食の材料費の支出と保護者の方からいただく給食費負担金収入を、市の一般会計の歳入歳出に含めたことが大きな要因です。

施設の使用料などの見直しについては、今後も検討を進めていきます。

## 5. 主な用語の説明

### (1) 貸借対照表

#### ・「固定資産」

土地や建物のように、1年を超えて長期的に所有する資産です。

#### ・「有形固定資産」

庁舎や学校などの事業用資産と、道路や河川、公園などのインフラ資産、物品があります。

#### ・「投資及び出資金等」

公社や第三セクターなどへの出資金です。

#### ・「長期延滞債権」

税金や手数料などのうち回収期限が到来してから1年以上回収できない債権などです。

#### ・「徴収不能引当金」

長期延滞債権や未収金のうち回収不能となることを見込まれる金額です。

#### ・「流動資産」

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金など1年以内に現金化する資産です。

#### ・「固定負債」

地方債などの債務のうち、1年以上先の将来に返済・負担すべきものです。

#### ・「退職手当引当金」

職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当相当額です。

#### ・「損失補償等引当金」

土地開発公社が金融機関から借り入れた債務の一部について、公社に代わって市が支払う可能性のある金額です。

#### ・「流動負債」

地方債などの債務のうち、1年以内に返済・負担すべきものです。

#### ・「賞与引当金」

翌年度6月に支給される賞与のうち当年度の12月から3月に発生した賞与相当額です。

#### ・「純資産」

資産から負債を差し引いたもので、現在までの世代が負担した税金や国・県からの補助金など、資産を形成している財源のうち将来返済しなくてよい額を表しています。

#### ・「固定資産形成分」

固定資産の残高に流動資産の中の短期貸付金と基金を加えたもので、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものと定義されています。

#### ・「余剰分（不足分）」

自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から短期貸付金と基金を差し引いた額からさらに負債の総額を差し引いたもので、ほとんどの自治体でマイナス、つまり「不足分」ということになるといわれています。

## (2) 行政コスト計算書

### ・「経常費用」

費用のうち会計年度ごとに経常的に発生するものです。

### ・「業務費用」

「人件費」、消耗品の購入費、旅費や委託料などの「物件費」、修繕料などの「維持補修費」、発生主義に基づき資産の種類や耐用年数に応じて算出される資産価値の減少額である「減価償却費」の他、支払利息などが含まれます。

### ・「移転費用」

各種団体へ支払う補助金の他、国民健康保険や介護保険の保険給付費などの「補助金等」、生活保護や医療費の助成などの「社会保障給付」、「他会計への繰出金」など、商品やサービスの購入を伴わない金銭の移転のみにあたる費用です。

### ・「経常収益」

行政サービスの対価として収入する使用料及び手数料の他、預金利子など、会計年度ごとに経常的に発生する収益です。

なお、直接的な対価性のない税収等は、収益には含まれません。

### ・「純経常行政コスト」

経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常的な行政サービスの提供に必要なコストを表します。

### ・「資産除売却損（資産売却益）」

資産の除却時に、除却した資産の帳簿価額を損失として計上する「資産除却損」、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額を計上する「資産売却損」が含まれます。

なお、売却による収入が帳簿価額を上回った場合は、その差額を「資産売却益」に計上します。

### ・「純行政コスト」

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を差し引きしたもので、市税や地方交付税、国・県からの補助金等で賄うべきコストを表します。

## (3) 純資産変動計算書

### ・「税収等」

市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、分担金及び負担金などです。

### ・「資産評価差額」

有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

### ・「無償所管換等」

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

#### (4) 資金収支計算書

##### ・「業務活動収支」

人件費、物件費、社会保障給付などといった「業務支出」と、税金、国や県からの補助金収入のうち資産形成を伴わない行政サービスに充当したものなどといった「業務収入」との差引等による、地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

##### ・「投資活動収支」

公共施設の整備、基金の積み立てなどといった「投資活動支出」と、建設事業に充当した国や県からの補助金収入、基金の取り崩しなどといった「投資活動収入」との差引による、資本形成のための活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支です。

##### ・「財務活動収支」

過去に発行した（借り入れた）地方債の元本償還の他、地方債以外の借入金元本の償還、リース資産の本体分リース料の支払いなどといった「財務活動支出」と、新しく発行した地方債による収入の他、その他の借入金による収入などといった「財務活動収入」との差引による、負債の管理に係る資金収支です。

